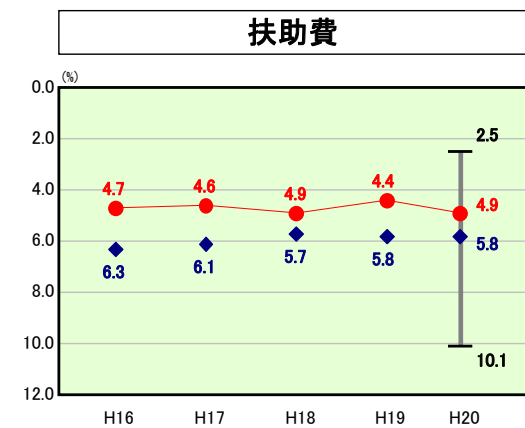
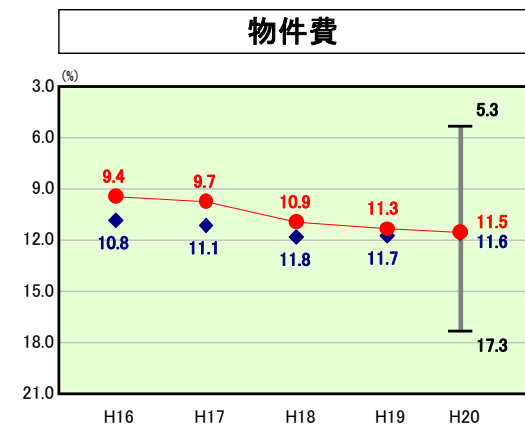
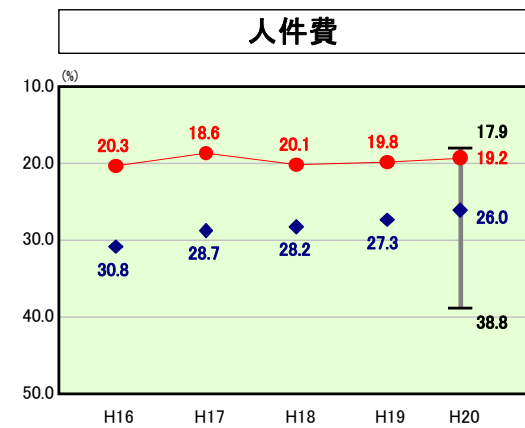
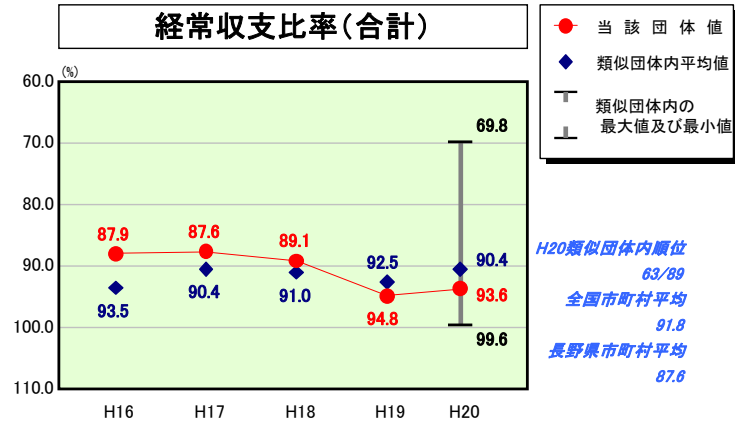
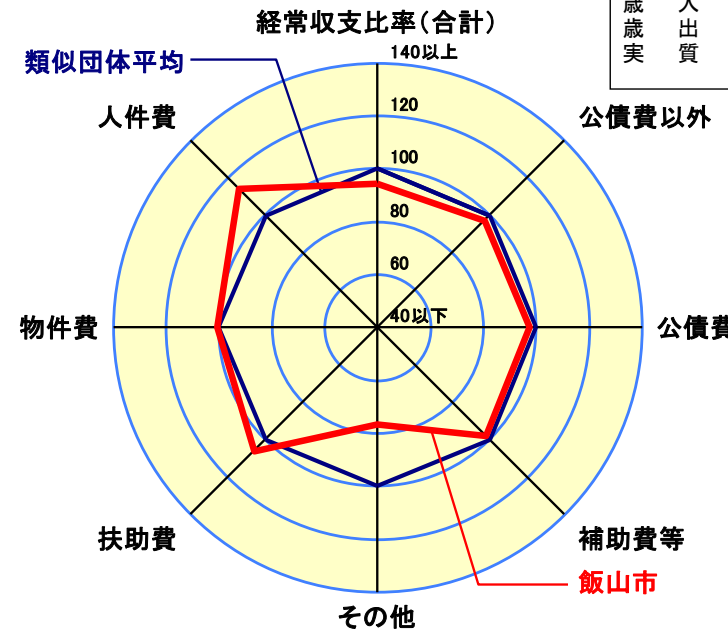


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	24,734 人(H21.3.31現在)
面積	202.32 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,396,475 千円
歳入総額	14,962,103 千円
歳出総額	14,402,641 千円
実質収支	478,656 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### ●【経常収支比率】

昨年度に続き、本年度も類似団体平均を3.2%上回る93.6%となった。最大の要因は、下水道事業への繰出基準の変更である。『普通会計から下水道事業特別会計への繰出≒経常的経費』となったことで、他会計繰出金も含まれている費目の「その他」が類似団体平均を大幅に上回っている。当市は、全市下水道計画を進め、20年度末では約95%の下水道普及率を誇る。生活環境が向上した反面、短期間での整備により、下水道会計への繰出しが多額となっているため、経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は、下水道料金の見直しや自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数250人とする人件費の削減、及び印刷・消耗品など、更なる経常経費の抑制に努める。

### ●【人件費】

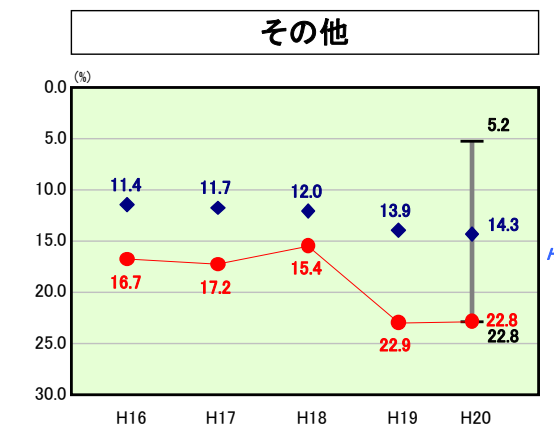
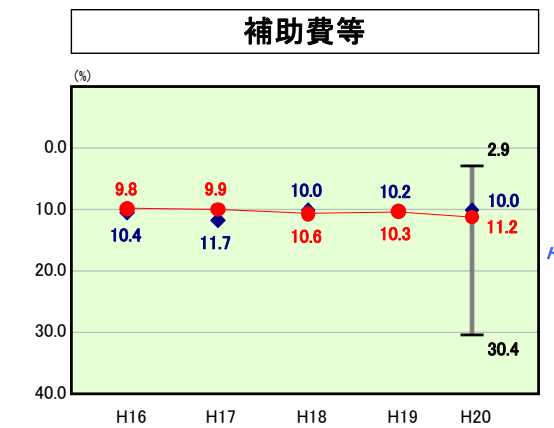
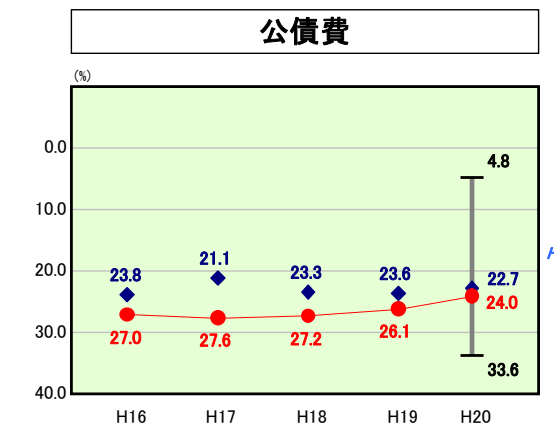
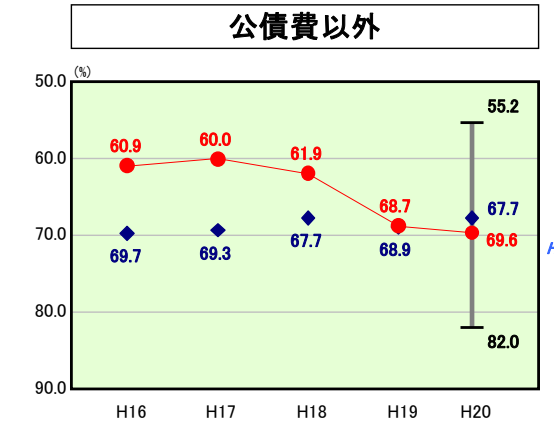
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っている。要因としては、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、第3次行財政改革大綱や自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数削減を進めてきていることが挙げられる。その反面、賃金及び一部事務組合への負担金における人口1人当たりの決算額は、類似団体を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

### ●【公債費】

人口1人当たり決算額が類似団体平均より高い数値となっている。これは、平成2～16年度に過疎対策事業債を活用した国体関連施設などの大型施設の建設、及び市道新設改良整備への集中投資により地方債の元利償還金が膨らんだことが挙げられる。しかし、17年度を境に公債費が減少しており、新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制することで、今後も減少することが予想される。

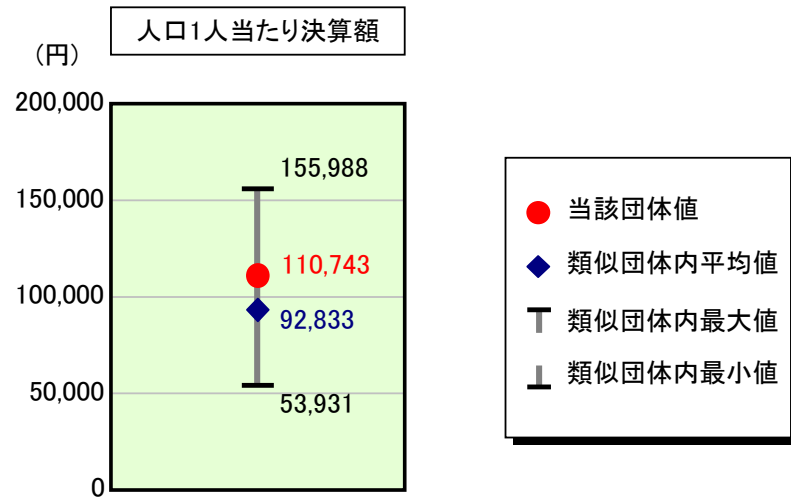
### ●【普通建設事業の分析】

普通建設事業費の1人当たりの決算額が類似団体平均の約2倍まで上昇した。これは、平成26年度末開業予定の北陸新幹線の駅周辺整備事業が本格化したことが要因である。今後も、駅施設の建設や道路整備などで、普通建設事業費は同水準で推移することが予想される。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



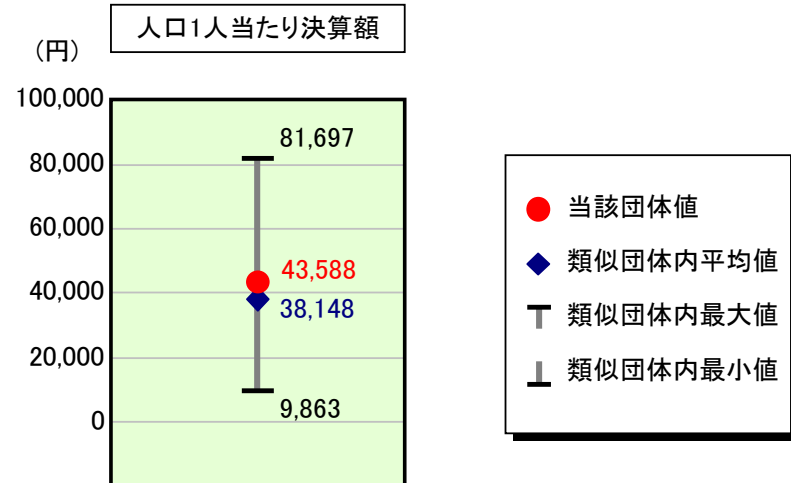
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,841,808	74,465	86,128	▲ 13.5
賃金(物件費)	413,365	16,712	5,108	227.2
一部事務組合負担金(補助費等)	378,377	15,298	6,398	139.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,584	4,188	3,186	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,124	2,876	1,799	59.9
▲退職金	▲ 69,137	▲ 2,795	▲ 11,195	▲ 75.0
合計	2,739,121	110,743	92,833	19.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	9.46	▲ 0.36
ラスパイレス指数	95.4	95.8	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

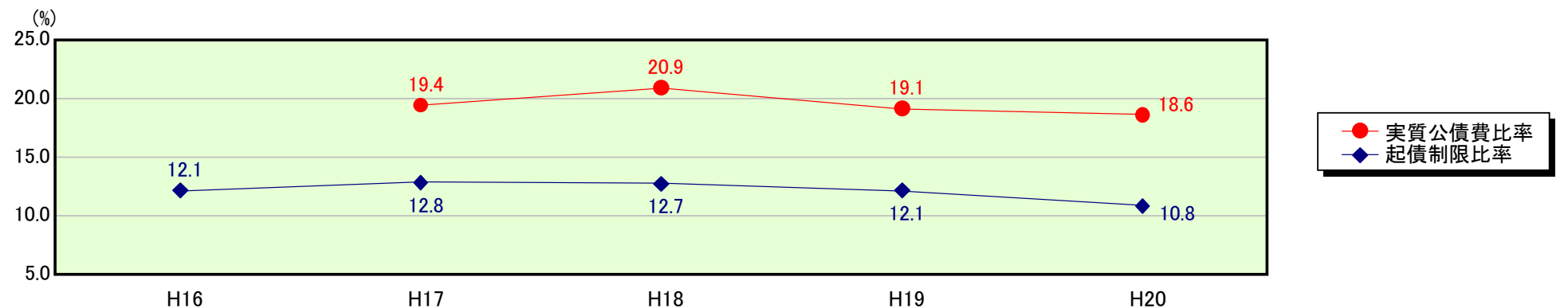


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,946,925	78,715	63,504	24.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,150,306	46,507	19,951	133.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,353	5,674	5,160	10.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,664	2,817	2,433	15.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,229,146	▲ 90,125	▲ 52,946	70.2
合計	1,078,102	43,588	38,148	14.3

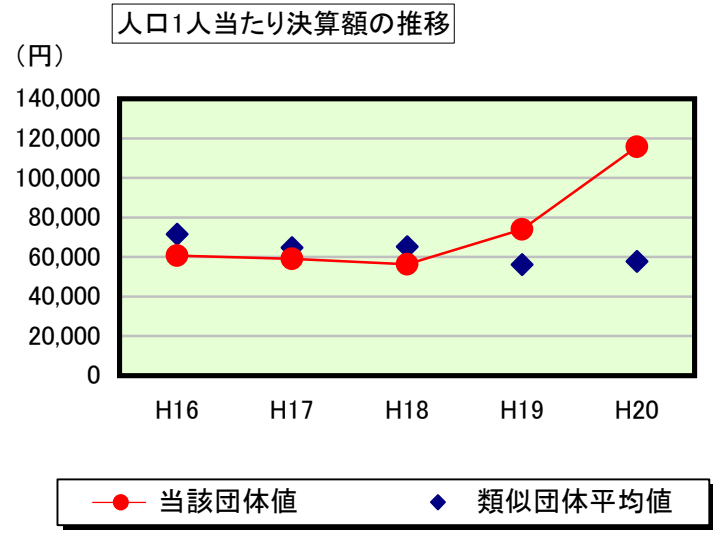
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,577,126	60,645	8.6	71,554	▲ 31.5	40.1
うち単独分	1,367,534	52,585	6.6	46,425	▲ 29.2	35.8
H17	1,514,935	59,016	▲ 2.7	64,690	▲ 9.6	6.9
うち単独分	989,739	38,556	▲ 26.7	39,427	▲ 15.1	▲ 11.6
H18	1,422,589	56,358	▲ 4.5	65,235	0.8	▲ 5.3
うち単独分	795,465	31,514	▲ 18.3	35,265	▲ 10.6	▲ 7.7
H19	1,844,133	74,011	31.3	56,233	▲ 13.8	45.1
うち単独分	1,422,963	57,108	81.2	32,240	▲ 8.6	89.8
H20	2,863,608	115,776	56.4	57,848	2.9	53.5
うち単独分	1,649,803	66,702	16.8	33,469	3.8	13.0
過去5年間平均	1,844,478	73,161	17.8	63,112	▲ 10.2	28.0
うち単独分	1,245,101	49,293	11.9	37,365	▲ 11.9	23.8